

LCCACとの共創による地域の 適応に関する情報デザイン

真砂佳史・気候変動適応センター

研究テーマの概略（基礎情報）

- ・研究期間：2021～2025
- ・研究課題名 **LCCAC**との共創による地域の適応に関する情報デザイン
- ・キーワード 気候変動適応、情報デザイン、地域の適応
- ・研究代表者 国立環境研究所気候変動適応センター 真砂 佳史
- ・参加機関： 信州気候変動適応センター、大分県気候変動適応センター、
滋賀県気候変動適応センター、栃木県気候変動適応センター

・研究概要：気候変動に関する地域レベルの情報発信や適応策策定を支援する役割を持つ地域気候変動適応センター（**LCCAC**）の課題の一つとして、科学的情報を効率よく発信し、一般市民や事業者へ伝えるためのノウハウが確立されていないことが挙げられる。本課題では、**LCCAC**が地域の適応を推進するにあたり必要とする情報や技術について調査を行い、気候変動適応に関する最新の学術的知見を活用するための方法や技術、わかりやすい形での情報発信の方法について検討する。

・研究の特色：一般的に、最新の科学的データや知見は十分な専門知識がないと理解が難しく、またデータの解析には特別な技術を必要とする。科学的データの活用方法やそれに必要な技術、効果的な情報発信方法について、**LCCAC**と**CCCA**が協働して検討し、実際に活用することを目指す点が本課題の特色である。



揭載例

 KOSU

高知県

将来の気候予測をわかりやすく伝える

広報戦略のポイントは2つ。1つ目は気候変動の変化の度合いをわかりやすく伝えること。2つ目は自分が住んでいる地域がどうなるのかを伝えること。これらを通じて将来変化を身近なことから認識してもらうことを目的とした。県庁との比較や地域別の比較をわかりやすく地図イラスト上に示す

目 的 県内の気候変化予測をわかりやすく県民に伝える

概要 「気温が上昇する」では実感をもって伝わりづらいので、気象台に依頼し「将来、真夏日が何日増える」「将来、酷暑夜が何日増える」といったデータを地域ごとに作成してもらい、情報発信に役立てている。

專門性 ★☆☆☆☆

努力 ★☆☆☆☆

必要な専門性 なし

[illegible]

実施主体	高知県気候変動適応センター	協働主体	高知地方気象台	対象	高知県
------	---------------	------	---------	----	-----

氷結期間	令和2年度	補助利率	なし	事業費	なし
------	-------	------	----	-----	----

★補・例3 不準(ホームページ掲載のため割立不準)

取組 気象情報は一般的に数字やグラフを用いた資料が多く、県民目録で見ると難しい資料となっている場合も多い。通訳センターは専門的な目録と県民目録の両方の視点を持って業務に取り組み必要があると感じる。

添付URL <https://www.prof.kochi-u.ac.jp/soshiki/130120/2019121000170.html>



〒500-8585 滋賀県彦根市東町2-4-1
保健衛生総合センター
滋賀県健康医療推進センター 環境保健部 11階
TEL 058-321-4362
FAX 058-321-4306
E-mail 13005@ken.pref.shiga.jp
URL <https://www.pref.shiga.jp/ja2>

MIA

三、電

県内の気候変動影響と適応策についての
ヒアリング調査

- ・気候変動影響をどのように感じ対策しているのかインタビュー
- ・インタビュー結果をまとめた小冊子を普及啓発に活用

目 的 三重県内における気候変動の現状を把握するため

報告 農林水産、自然、防災、健康分野の気候変動影響とその適応策について、県内の研究所や行政機関などへ外向きインタビューを行い、その内容を小冊子にまとめた。

專門性 ★ ★ ☆ ☆ ☆

努力 ☆☆☆☆☆

必要な専門性 気候変動影響に関する基礎知識 適応策に関する基礎知識

果実上の工夫 試験研究機関のWEB、広報誌、論文などを幅広く閲覧することで、気候変動に関する研究をピックアップした。

実施主体 三重県気候変動適応センター

協働主体	なし	対象	農林水産、自然、防災、健康分野の関係者
------	----	----	---------------------

実施期間 令和元年度～3年度

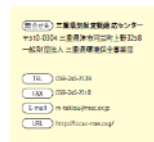
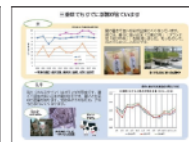
補助利用 環境省 国際委託による気候変動情報収集・分析業務

● 印刷製本費455千円(A4版50ページ3000部)

リーフレット、講演資料等として普及啓発に利用できる。自治体が「気候変動」に関連のある計画等を作成する際、具体的な事例やコラムとして利用できる。

分野に偏りのない幅広い情報収集が必要。インタビューから一定の期間が経過した事例については、ブラッシュアップ(最新の状況の追加)が必要。

参考URL <http://lccac-mie.org/fieldwork/>



23の地域気候変動適応センターさまにご協力いただき42事例を掲載。
専門性や労力を★で示し、業務上の工夫や課題等を記載いただいています。